

# 第 10 章

## 商業・貿易及びサービス業

## 第10章 商業・貿易及びサービス業

### 商業

平成19年6月1日現在で実施された平成19年商業統計調査によると、卸売業・小売業の事業所数10万7650事業所(前年比10.5%減)、従業者数91万3217人(同6.5%減)、年間商品販売額61兆6602億円(同2.6%増)となっている。

卸売業は、事業所数3万2985事業所(前年比13.3%減)、従業者数40万3270人(同10.7%減)、年間商品販売額52兆97億円(同3.0%増)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が2万6862事業所(前年比11.7%減)、個人事業所は6123事業所(同19.5%減)となっている。

卸売業に占める法人事業所の割合は、前回より1.4ポイント上昇して81.4%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が5197事業所と最も多く、全体の15.8%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」3593事業所(構成比10.9%)、「一般機械器具卸売業」2939事業所(同8.9%)と続いている。

年間商品販売額では、「鉱物・金属材料卸売業」が7兆4914億円(構成比14.4%)で最も多く、以下、「電気機械器具卸売業」7兆2886億円(同14.0%)、「他に分類されない卸売業」5兆1502億円(同9.9%)と続いている。

小売業は、事業所数7万4665事業所(前年比9.3%減)、従業者数50万9947人(同2.9%減)、年間商品販売額9兆6505億円(同0.7%増)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が3万1827事業所(前年比0.6%減)、個人事業所は4万2838事業所(同14.8%減)となり、小売業に占める法人事業所の割合は、前回より3.7ポイント上昇して42.6%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない小売業」が1万991事業所で全体の14.7%を占め、次いで、「その他の飲食料品小売業」1万544事業所(構成比14.1%)、「婦人・子供服小売業」6490事業所(同8.7%)と続いている。

年間商品販売額では、「百貨店・総合スーパー」が1兆3889億円(構成比14.4%)で最も多く、以下、「各種食料品小売業」1兆1162億円(同11.6%)、「その他の飲食料品小売業」1兆1038億円(同11.4%)と続いている。

### 貿易

平成23年の貿易額をみると、全国では輸出総額65兆5465億円(前年比2.7%減)、輸入総額68兆1112億円(同12.1%増)となっており、輸出入バランスは2兆5647億円の輸入超過となっている。

大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額8兆8793億円(前年比0.7%減)、輸入総額10兆838億円(同16.3%増)となっており、輸出入バランスは1兆2045億円の輸入超過となっている。

これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が4兆8846億円(構成比55.0%)と最も多く、次いで、「原料別製品」の1兆2133億円(同13.7%)、「化学製品」の1兆1241億円(同12.7%)と続いている。

輸入では、「機械類及び輸送用機器」が2兆5170億円(構成比25.0%)で最も多く、次いで、「鉱物性燃料」の2兆2372億円(同22.2%)、「雑製品」の1兆6530億円(同16.4%)と続いている。

### サービス業

平成22年11月1日現在で実施された特定サービス産業実態調査によると、事業所数で最も多いのは、教養・技能教授業の5558事業所(前年比3.0%減)で、次いで、学習塾が3234事業所(同0.9%増)、ソフトウェア業が1555事業所(同3.8%減)と続いている。

主業における従業者数が最も多いのは、ソフトウェア業の6万4748人(前年比7.2%増)で、次いで、教養・技能教授業が3万2920人(同7.4%増)、スポーツ施設提供業の(同6.3%増)と続いている。

また、年間売上高で最も多いのは、ソフトウェア業の1兆1158億4400万円(前年比10.0%減)で、次いで、広告業が1兆396億7600万円(同12.3%減)、各種物品賃貸業が5778億5700万円(同0.2%減)となっている。

